

# 施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 13 日

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	吉川 高広
関係課名	総務課、税務課、市民課、会計課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	・市民 ・歳入 ・歳出	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		歳入決算額	千円	34,111,810	35,670,280	33,060,888		
		歳出決算額	千円	33,001,143	34,712,532	31,123,690		

施策の目的 【意図】	効率的な行財政経営により ①質の高い行政サービスの提供を受けられる。 ②バランスの取れた財政運営となっている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①-1市の対応が迅速適切になったと感じている市民の割合	%	27.2	35.1	32.2	40.0	50.0
		①-2 事務事業の評価割合	%	76.2	86.4	94.4		100.0
		②-1経常収支比率	%	87.6	91.3	89.9		83.0
		②-2実質公債費比率	%	17.7	17.9	18.5	<18.0	<18.0
		②-3将来負担比率	%		207.2	192.5	<350	<350

成果指標設定の考え方	<p>①-1窓口サービスや市の対応については、市民の満足度でわかるので、これを指標として設定した。</p> <p>①-2 事務事業評価は施策評価の基礎であるから、この割合が高くなれば、質の高い行政経営が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②-1、2、3 市の財政状況を把握するための指標として経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率をみることで、財政に弾力性があるか、地方債や債務負担行為等について単年度あるいは長期的に負担がどのくらいあるか、といった財政状況がわかるのでこれらを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>①-2総務課の資料により把握 施策の成果向上度＝評価結果の高い(成果指標の過半数が向上、下落したものは相殺)施策÷評価対象施策数</p> <p>②-1、2、3 財政課の資料により把握(財政指標は、地方財政状況調査からのデータによる。)</p> <p>経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷経常一般財源額×100</p> <p>実質公債費比率＝(普通会計償還金+公営企業償還金充当繰出金+債務負担行為+一部事務組合の地方債充当補助金・負担金)÷(標準財政規模+臨時財政対策債)×100・・・過去3か年平均</p> <p>将来負担比率＝(将来負担額－充当可能基金－特定財源見込額－地方債現在高のうち基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金のうち基準財政需要額算入額)×100</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市民は納税や受益者負担の義務を果たすとともに、地域の活動や市の施策等に関心を持ち積極的に参加する。
	行政	・市民が質の高いサービスを受けられるよう、窓口サービスの充実や事務の能率向上に努める。 ・市税等の財源の確保、成果を重視した重点的な予算配分、計画的な財政運営を図るとともに、財政状況を市民にわかりやすく公開し理解と協力を得るよう努める。
	その他	・市議会や監査委員に行財政の状況を十分説明し、市政に対する指摘や助言をもらう。

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	(1) 市民アンケート調査の結果からは、市の対応に対する市民満足度は年度によって変動があるが、(H18 27.2%→H19 35.1%→H20 32.2%)他の項目よりも毎年比較的高い(H20 ポイント順位26中8位)。		
	(2) 人件費の削減、公債費の減、指定管理者制度の導入、包括的民間委託など行財政改革による成果は上がってきている。		
	(3) 財政指標では、実質公債費比率や将来負担比率は地方債の残高が減少していくことにより健全化基準値を保てる見込みであるが、経常収支比率は高止まりの傾向にあり財政の硬直化が進んでいる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・ H19決算数値		
	<経常収支比率> 魚津市91.3 黒部市90.1 滑川市91.9 県内市平均90.2		
	<実質公債費比率> 魚津市17.9 黒部市22.0 滑川市23.1 県内市平均19.2		
	<将来負担比率> 魚津市207.2 黒部市178.6 滑川市131.5 県内市平均187.2		
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
(1) 市の対応に対する市民満足度は年度によって上下がある。(H18 27.2%→H19 35.1%→H20 32.2%ポイント順位8位)窓口サービスとして市民課における戸籍の電算化の効果はあると思われるが(市民アンケート 窓口の待ち時間が短くなった36.3%ポイント順位6位)、その他の項目では市政一般に対する評価は全体的に下がった。			
(2) 厳しい財政状況であっても、市民サービスの低下や住民負担の増加は極力行わないようにし、市民の生活に密着した事業を充実させることにより、市政に対する市民の満足度を上げていく。(H20アンケート魚津市に住み続けたい人62.2%ポイント順位1位)			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
(1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス			
① 戸籍については、すべて電子データ化したことにより、証明発行の待ち時間が大幅に短縮された。窓口のワンストップサービスについては検討したが現時点では難しい。			
(2) バランスの取れた財政運営			
① 行政評価と予算編成 事務事業評価→事務事業優先度(貢献度)評価→施策評価→施策優先度評価→予算編成へのシステムができつつある。			
② 行財政の健全化 指定管理者制度などの民間活力の導入、人員の適正化、補助金の見直し等の歳出削減に努める一方で、市税等の滞納整理、使用料の見直し、広告収入等の歳入確保に努めてきた。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス			
① 窓口サービスの向上 平成21年度の機構改革の目的のひとつは、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口であり、市民の評価を得られるよう窓口サービスの向上に努める。			
② 市民に対して仕事の内容や成果を公表するなど、市民に開かれた分かりやすい行政運営を行う。			
③ 行政と民間との役割を見直し、施設や業務の民営化に向けて指定管理制度やPPP、PFIの導入を検討する。			
(2) バランスの取れた財政運営			
① 総合計画及び行政評価さらには人事考課と予算編成の連携システム確立を図る。			
② 平成22年度に向けて第4次魚津市行政改革大綱、行政改革集中改革プラン、定員適正化計画、財政健全化計画を見直す。			
③ 行財政の健全化			
ア 分担金・負担金や使用料などの受益者負担の見直し、市有財産の貸付けや売払いなど自主財源の確保に努めるとともに、広告収入のような新たな財源の確保を検討する。			
イ 市の施設全般について見直し、統廃合や改修の計画を作成する。			
ウ 財政健全化法に基づく4指標の公表や公会計制度など新しい制度に向けて取り組む。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	29	28	31		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	100,924	127,926	2,128,668			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	61,040	63,790	65,122			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	250,874	255,798	273,838			
E. トータルコスト (B+D)	千円	351,798	383,724	2,402,506	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,160	2,738	46,239		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	5,369	5,475	5,948		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	7,529	8,213	52,188			
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							